（第3種郵便物認可）　2013年(平成25年)3月1日（金曜日）　讀賣新聞

浄水装置 災害時に活躍

大学産業 プールの水、飲用に

地震や津波などの被災地では、電気やガス、水道といったインフラ（社会基盤）は、文字通り被災者の命を守るライフラインとなる。「大学産業」（浜松市）は、とりわけ「水」をテーマに、災害時に活躍する製品を生み出し続けている。

「簡単に使える」モットー

ものづくり

同社の主力商品のひとつが、学校のプールなどの水を飲料水に変える「緊急時用浄水装置」だ。中央省庁や全国の自治体、企業などで導入されている。

同社は、1949年に創業した薬局の「防疫資材部」が、67年に井戸水の消毒会社として独立したのがルーツだ。一風変わった社名は会社設立の際、先代の曽布川尚民氏が、社員らに「大いに学べ」と言い聞かせる意味で名付けたという。上水道が普及していなかった当時の浜松では、水あたりを起こす人が多かった。そこで、消毒装置を開発した。

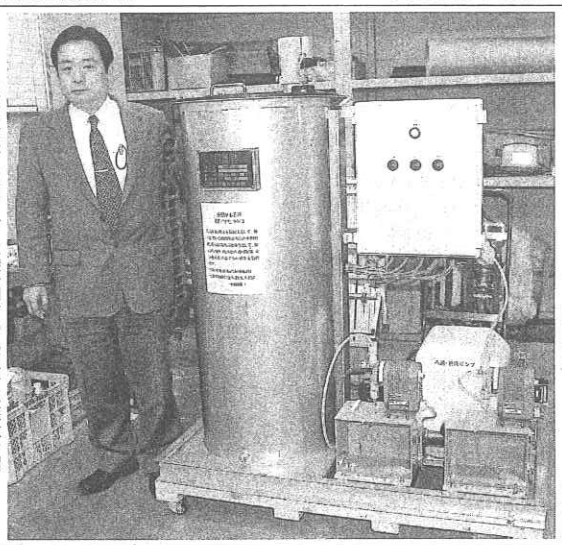
次第に、川の水を水道水にする装置や、工業用水の濾過装置などを作るように。温泉ブームの際は、お湯の消毒もする循環装置を開発すると、瞬く間にヒットした。

東海地震に人々の関心が高くなった70年代になると、災害時の製品を手がけた。緊急時用浄水装置の販売開始をきっかけに、避難所でプライバシーを守る段ボールの間仕切りや、組み立て式入浴システムなどを、次々に開発してきた。

現在の曽布川能康社長(47)のこだわりは「誰もが簡単に使え、すぐ直せること」だ。性能が良すぎると専門家でなければ直せず、災害時には使い物にならない。マニュアルと見比べながらの操作ではかえって不便だ。製品の多くは一つひとつ手作業で組み立てる。そうすることで見えてくる「利用者の使い勝手」を重要視しているという。

3年前に就任した曽布川社長は最近、改めて自社製品の「すごさ」を知らされた。製品導入から20年程度経過した企業や自治体に買い替えのセールスをすると、担当者のほとんどから「今も十分に使えるから大丈夫」という答えが返ってきたのだという。

「災害はいつ来るかわからない。そのときに備えて、きょうも製品を作り続けています」



沢の水などを利用する集落向けの小型浄水装置を紹介する曽布川能康社長（浜松市南区の大学産業で）